



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和元年11月29日(金)

日解
時禁

令和元年11月29日(金)
午前8時30分以降

担
当

静岡労働局職業安定部
職業安定課長 中根 辰也
地方労働市場情報官 松永 進
電話 054-271-9954

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和元年10月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

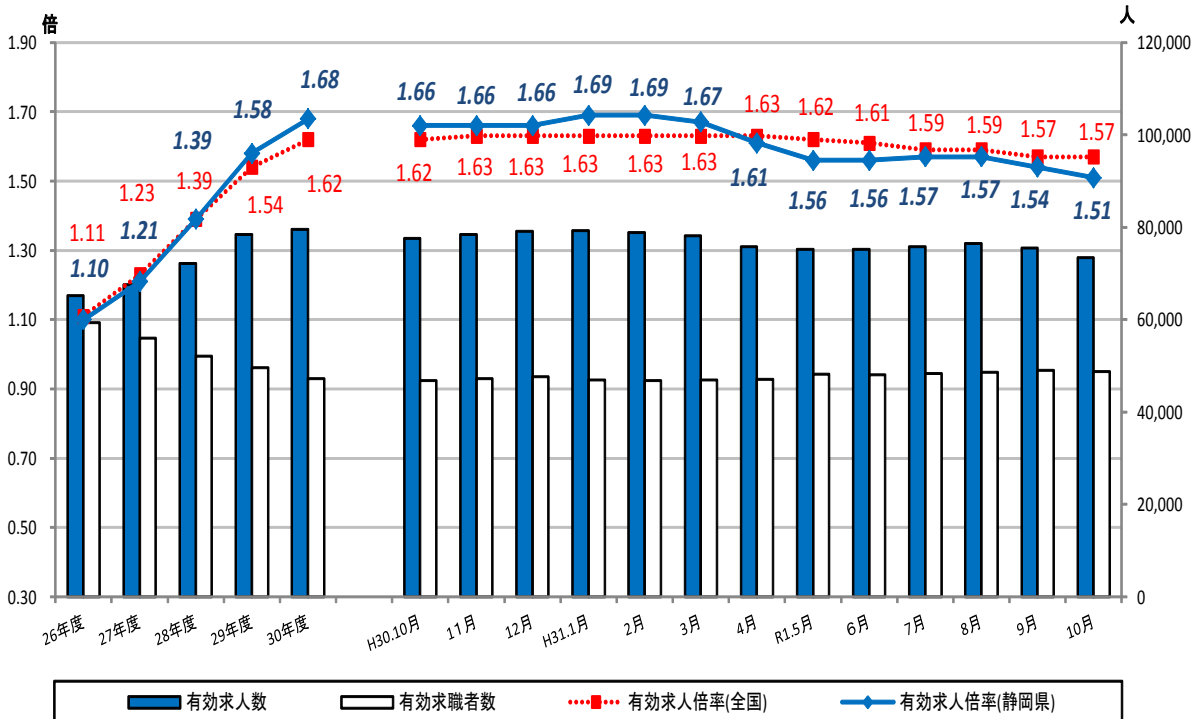
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

31か月連続1.5倍以上で推移し、全国値(1.57倍)を7か月連続で下回った。

・有効求人数(季節調整値)は73,473人(前月比2.7%減)となり、2か月連続の減少となった。

・有効求職者数(季節調整値)は48,819人(前月比0.4%減)となり、4か月ぶりの減少となった。

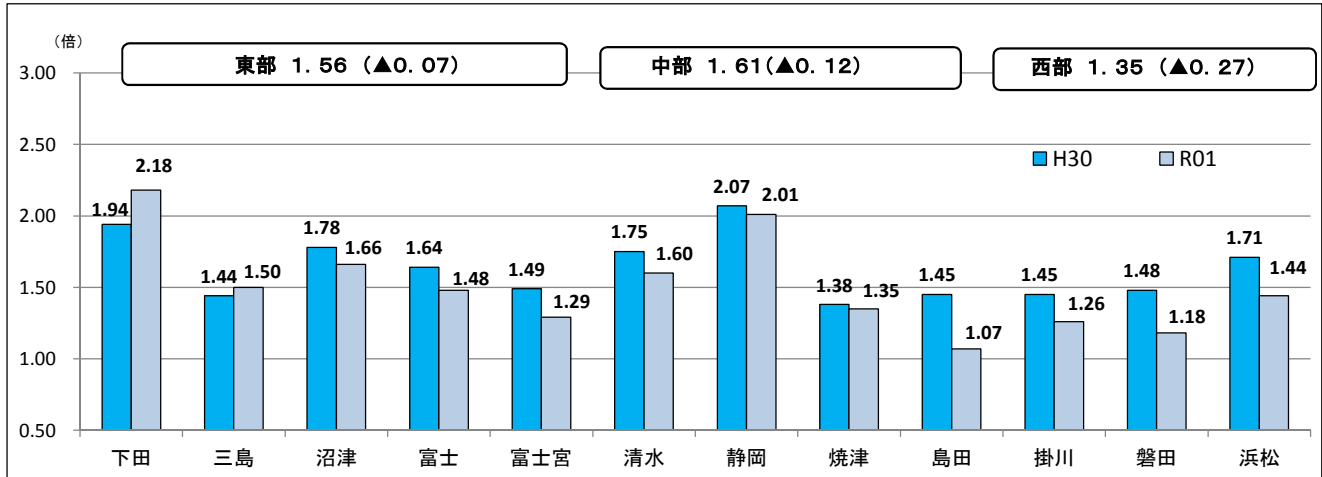


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

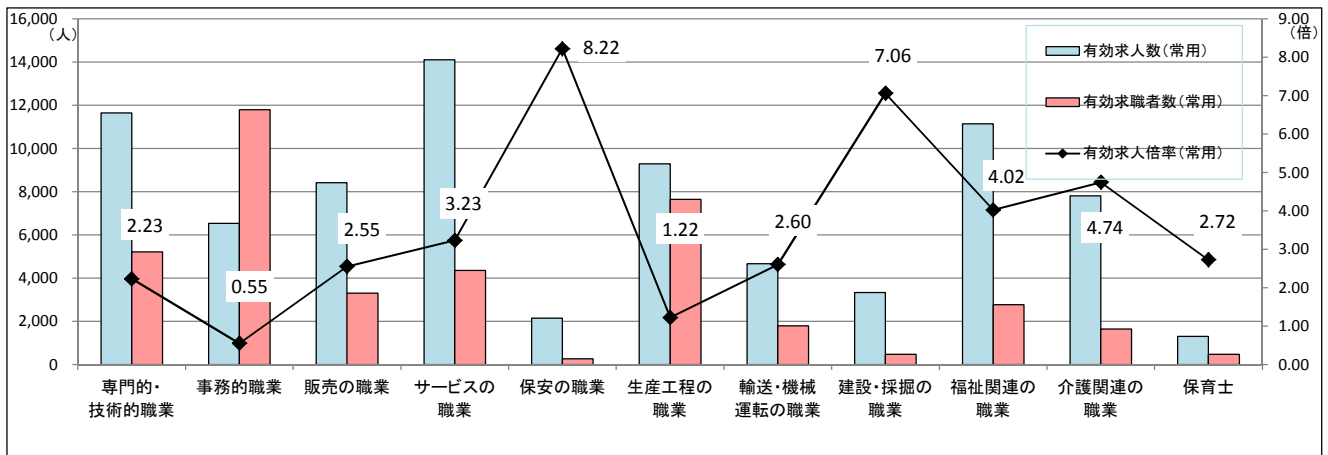
2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.56倍、中部1.61倍、西部1.35倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、下田所・三島所以外の10所で前年同月を下回った。



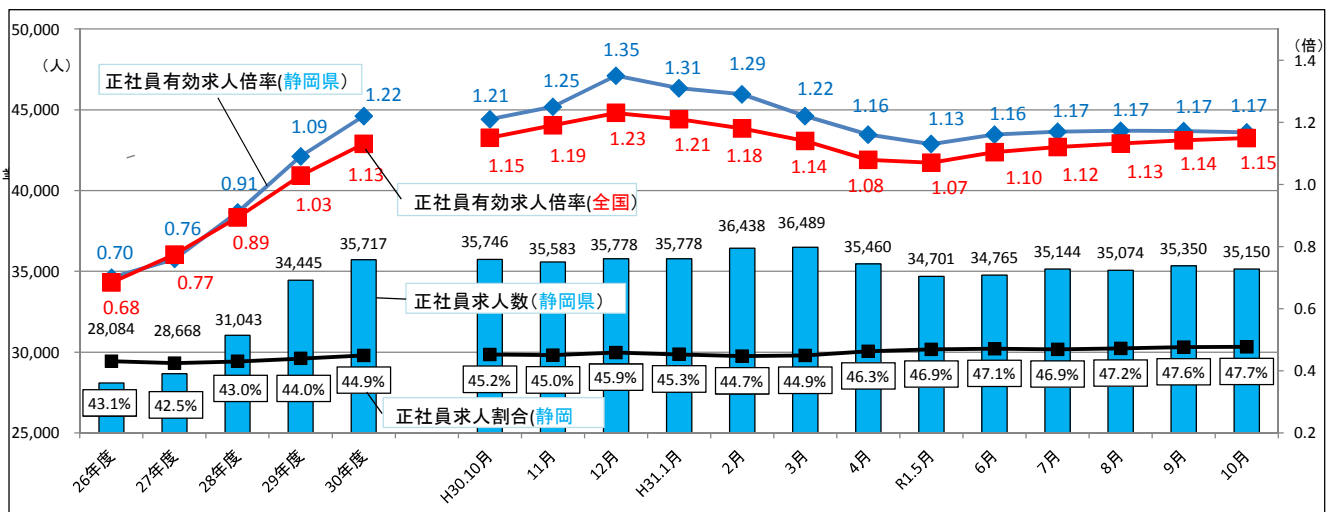
3. 職業別有効求人倍率（常用）の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.22倍、建設・採掘の職業が7.06倍、介護関連の職業が4.74倍と高くなっており、事務的職業は0.55倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率（原数値）・有効求人人数（原数値）・求人割合（原数値）の状況

◎正社員の有効求人倍率（原数値）は、1.17倍となり、前年同月を0.04P下回った。36か月連続で全国値（1.15倍）を上回った。正社員の有効求人人数（原数値）は、35,150人となり、前年同月を7か月連続で下回った。

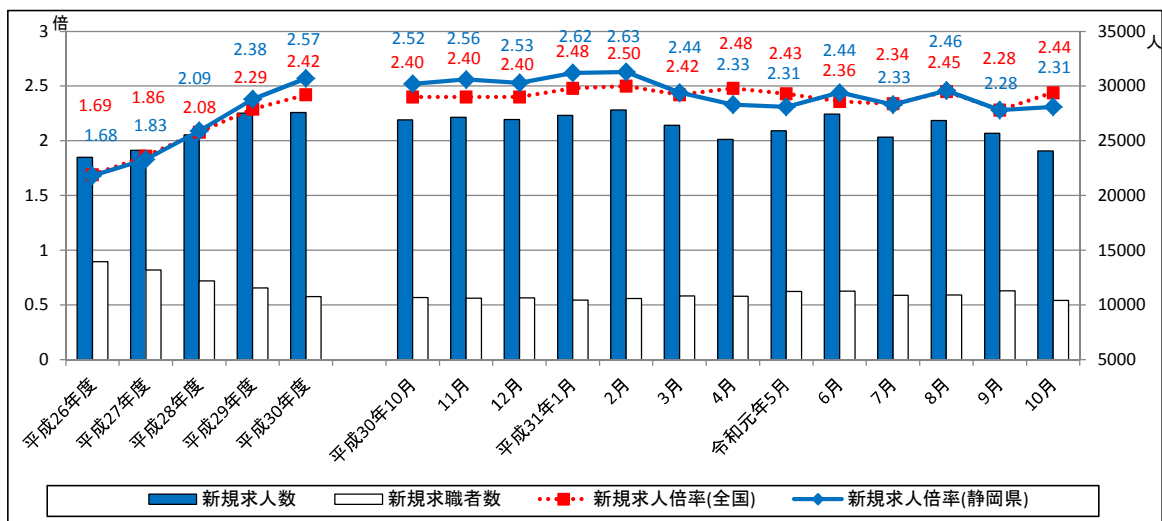


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.31倍となり、前月を0.03ポイント上回った。39か月連続の2倍台で推移し、全国値(2.44倍)を0.13ポイント下回った。

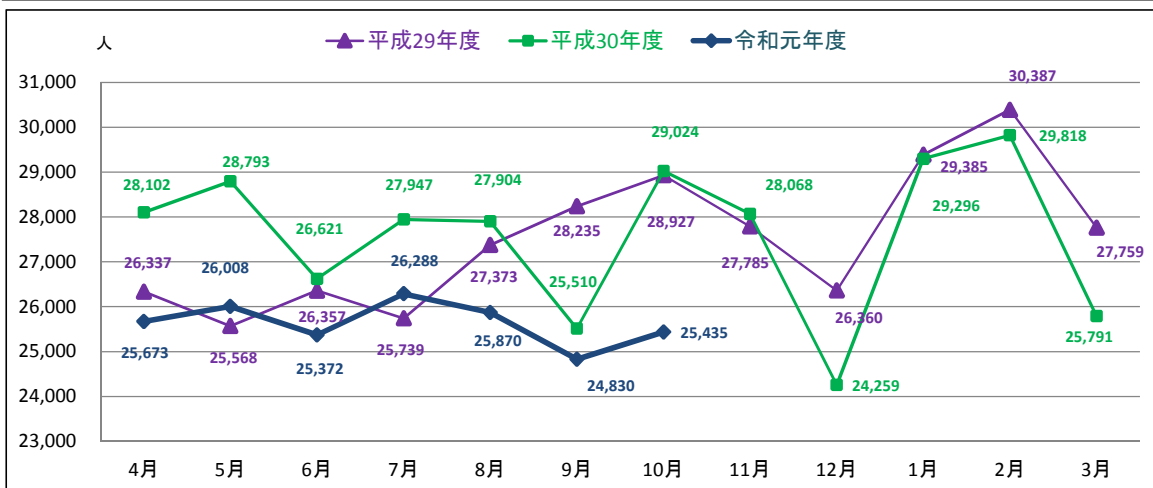


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

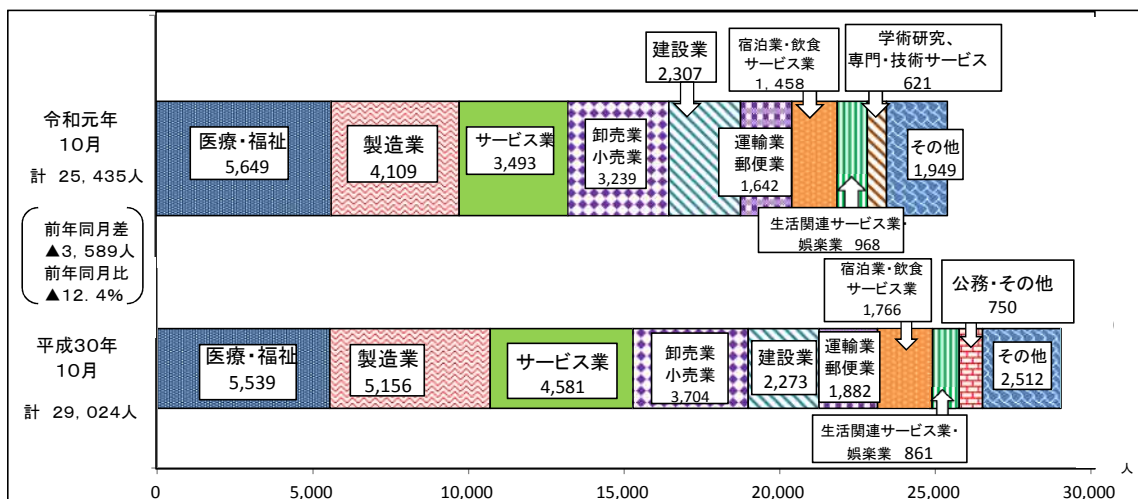
6. 新規求人人数(原数値)の推移

◎新規求人人数は、25,435人となり、前年同月比で12.4%減少した。うち一般求人人数は15,371人となり、14.1%減少、パート求人人数は10,064人となり、9.5%減少した。



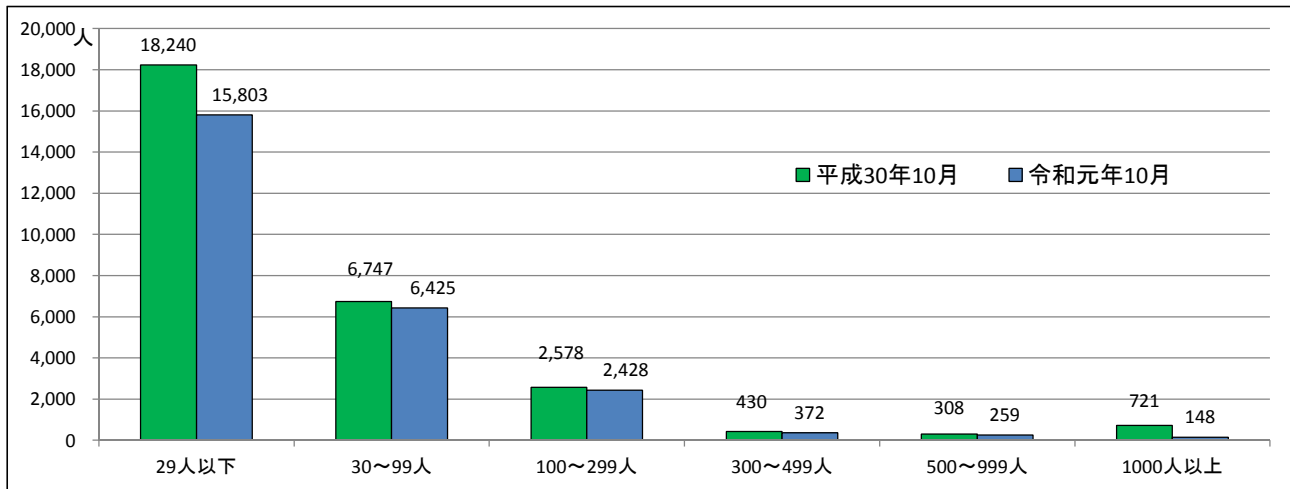
7. 産業別新規求人(原数値)の状況

◎産業別の新規求人人数は、製造業、運輸業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で減少、建設業、医療・福祉業で増加している。



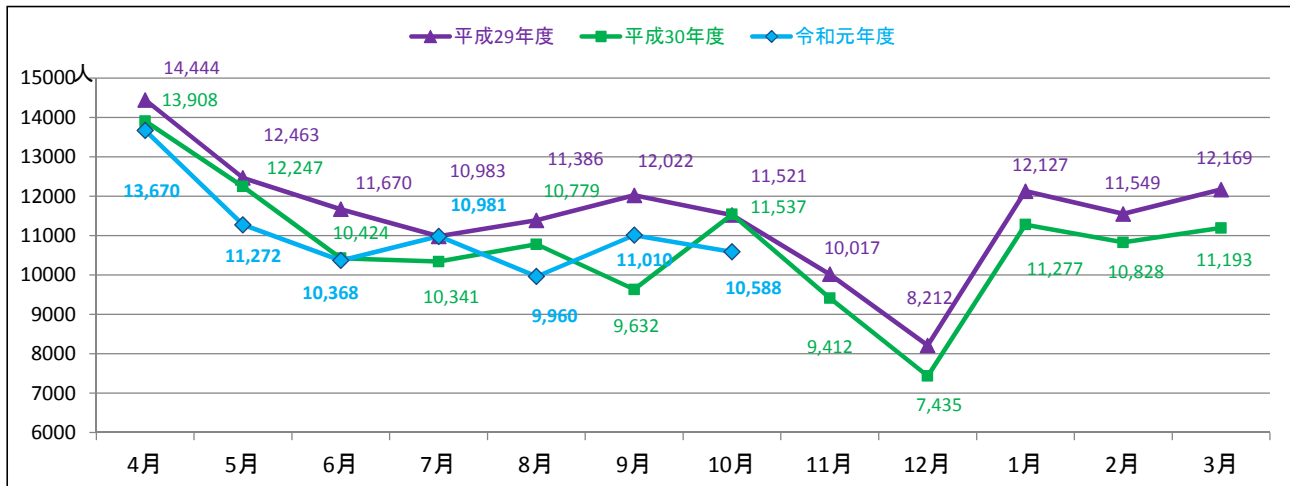
8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、すべての規模で、前年同月を下回った。



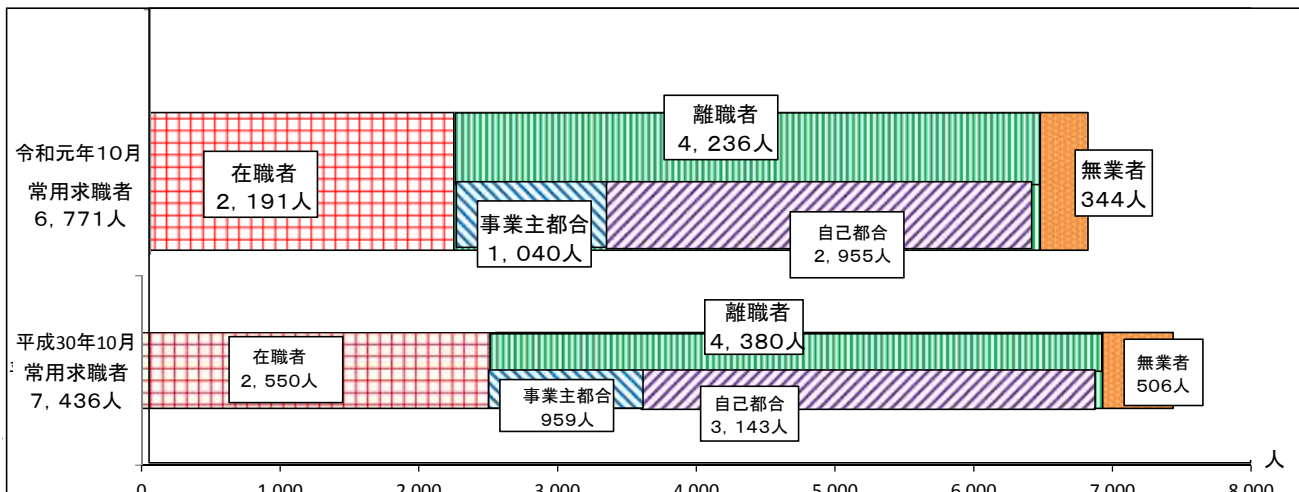
9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、10,588人となり、前年同月を2か月ぶりに下回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は14.1%の減少、離職者は3.3%の減少、無業者は32.0%の減少となった。



※1 パートを除く。

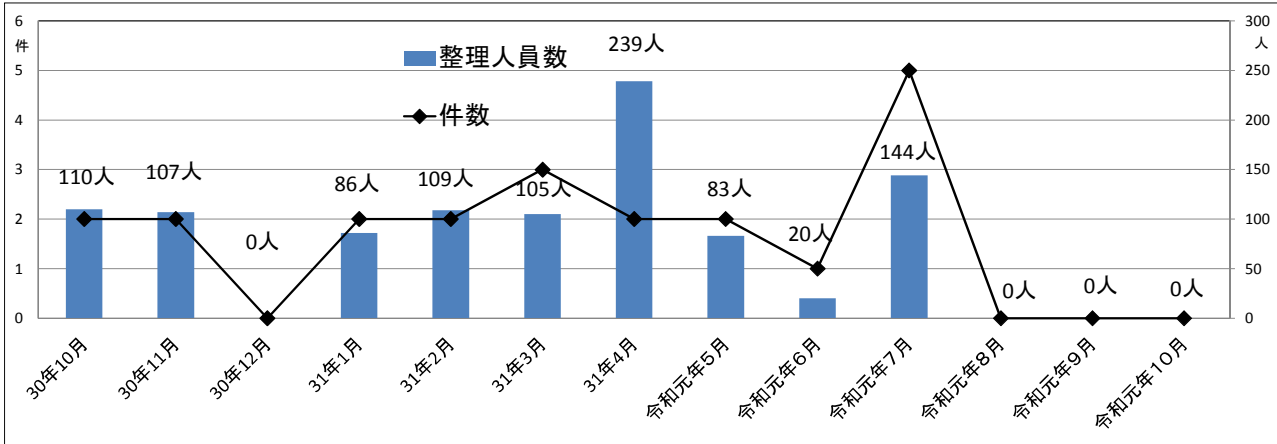
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

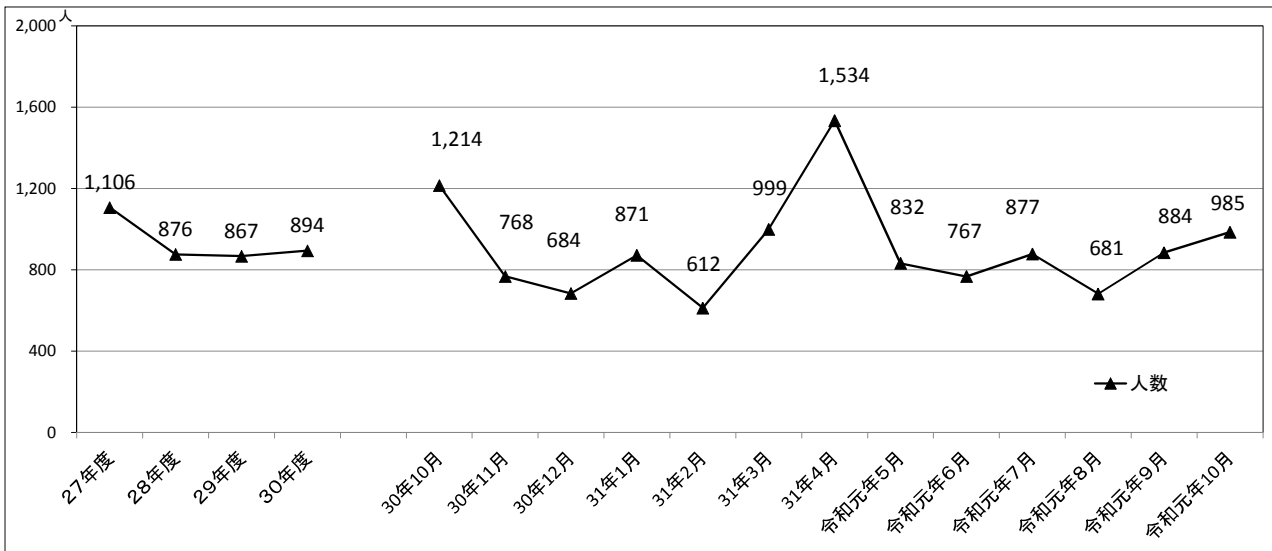
◎人員整理は、0件 0人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理事況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は985人で、前年同月を18.9%下回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(平成31年4月～令和元年10月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (常用)	年度目標数値	864	3,551	4,123	2,602	1,706	2,202	4,221	2,756	2,203	1,990	2,817	7,332	36,367
	実績	483	2,047	2,411	1,598	868	1,332	2,371	1,713	1,367	1,148	1,633	4,363	21,334
	進捗率	55.9%	57.6%	58.5%	61.4%	50.9%	60.5%	56.2%	62.2%	62.1%	57.7%	58.0%	59.5%	58.7%
充足件数 (常用)	年度目標数値	847	2,945	4,311	2,539	1,407	2,120	4,773	2,498	1,869	1,922	2,689	7,458	35,378
	実績	460	1,812	2,376	1,551	760	1,319	2,716	1,563	1,150	1,121	1,486	4,363	20,677
	進捗率	54.3%	61.5%	55.1%	61.1%	54.0%	62.2%	56.9%	62.6%	61.5%	58.3%	55.3%	58.5%	58.4%
雇用保険受給者の 早期再就職件数※ 【平成31年4月～ 令和元年9月分】	年度目標数値	198	1,153	1,469	857	517	907	1,755	1,165	793	759	1,302	2,990	13,865
	実績	124	604	921	497	267	492	1,180	649	429	543	684	1,744	8,134
	進捗率	62.6%	52.4%	62.7%	58.0%	51.6%	54.2%	67.2%	55.7%	54.1%	71.5%	52.5%	58.3%	58.7%

◎※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和元年10月分)

項目		年月			対前年同月 増減率(差)	
		令和1年10月	令和1年9月	平成30年10月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,588	11,010	11,537	▲ 8.2 %	
	うち 常用	10,541	10,966	11,506	▲ 8.4 %	
	2 月間有効求職者数	49,229	49,124	47,582	3.5 %	
	うち 常用	49,038	48,949	47,432	3.4 %	
	3 新規求人件数	25,435	24,830	29,024	▲ 12.4 %	
	うち 常用	23,108	22,853	25,948	▲ 10.9 %	
	4 月間有効求人件数	73,701	74,297	79,031	▲ 6.7 %	
	うち 常用	67,840	68,210	71,661	▲ 5.3 %	
	5 紹介件数	11,895	12,805	13,290	▲ 10.5 %	
	6 就職件数	3,364	3,057	3,464	▲ 2.9 %	
数	7 新規求人倍率(3/1)	※ 2.31 倍	※ 2.28 倍	※ 2.52 倍	-	
		2.40 倍	2.26 倍	2.52 倍	▲ 0.12 p	
	8 有効求人倍率(4/2)	※ 1.51 倍	※ 1.54 倍	※ 1.66 倍	-	
		1.50 倍	1.51 倍	1.66 倍	▲ 0.16 p	
	地域別	東部(原数値)	1.56 倍	1.56 倍	1.63 倍	▲ 0.07 p
		中部(原数値)	1.61 倍	1.66 倍	1.73 倍	▲ 0.12 p
西部(原数値)		1.35 倍	1.35 倍	1.62 倍	▲ 0.27 p	
9 就職率(6/1 × 100)	31.8 %	27.8 %	30.0 %	1.8 p		
II 一 般	10 新規求職申込件数	6,798	7,071	7,452	▲ 8.8 %	
	うち 常用	6,771	7,039	7,436	▲ 8.9 %	
	11 月間有効求職者数	30,233	30,294	29,550	2.3 %	
	うち 常用	30,112	30,178	29,471	2.2 %	
	12 新規求人件数	15,371	15,886	17,902	▲ 14.1 %	
	うち 常用	14,111	14,665	16,143	▲ 12.6 %	
	13 月間有効求人件数	46,216	46,756	50,707	▲ 8.9 %	
	うち 常用	42,900	43,326	46,479	▲ 7.7 %	
14 紹介件数	8,035	8,317	9,098	▲ 11.7 %		
15 就職件数	2,064	1,805	2,098	▲ 1.6 %		
16 就職率(15/10 × 100)	30.4 %	25.5 %	28.2 %	2.2 p		
III パート タイム	17 新規求職申込件数	3,790	3,939	4,085	▲ 7.2 %	
	うち 常用	3,770	3,927	4,070	▲ 7.4 %	
	18 月間有効求職者数	18,996	18,830	18,032	5.3 %	
	うち 常用	18,926	18,771	17,961	5.4 %	
	19 新規求人件数	10,064	8,944	11,122	▲ 9.5 %	
	うち 常用	8,997	8,188	9,805	▲ 8.2 %	
	20 月間有効求人件数	27,485	27,541	28,324	▲ 3.0 %	
	うち 常用	24,940	24,884	25,182	▲ 1.0 %	
	21 紹介件数	3,860	4,488	4,192	▲ 7.9 %	
22 就職件数	1,300	1,252	1,366	▲ 4.8 %		
23 就職率(22/17 × 100)	34.3 %	31.8 %	33.4 %	0.9 p		

◎産

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.51倍)は、31か月連続で1.5倍以上で推移
(平成29年4月以降)
全国値(1.57倍)を7か月連続で下回る(平成31年4月以降)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.56倍、中部1.61倍、西部1.35倍
すべての地域で、64か月連続で1倍台(平成26年7月以降)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.31倍)は、前月を0.03ポイント上回る
新規求人数(25,435人)は、前年同月11か月連続の減少(平成30年12月から)
産業別新規求人数は、「製造業」(4,109人)で前年同月比20.3%の減少
「宿泊業、飲食サービス業」(1,458人)で前年同月比17.4%減少
「サービス業(他に分類されないもの)」(3,493人)で前年同月比23.8%減少
新規求職者数(10,588人)は、前年同月2か月ぶりに減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.17倍)は、全国値(1.15倍)を36か月連続で上回る
(平成28年11月から)